

株式コード:8754 <http://www.nipponkoa.co.jp/>



日本興亜損保

～ 2006年度決算の状況と事業戦略 ～

2007年5月31日



第 I 部 信頼の回復に向けて

◇ これまでの経緯	3
◇ 品質向上に向けて	4
◇ 商品開発に係る連携・牽制	5
◇ その他の改善計画	6

第 II 部 決算の状況	7
第 III 部 経営計画	12
参考資料	23



- 第 I 部では、信頼の回復に向けた取り組みについてご説明いたします。
- 付随的保険金の支払い漏れ、第三分野商品における不適切な不払いの問題などにより、当社のみならず、日本の保険業界全体が消費者の皆様からの信頼を損なう事態となりました。戦略等の説明に先立ちまして、この場をお借りして改めてお詫び申し上げます。

これまでの経緯

付随的保険金の支払い漏れ

2005年2月 調査開始
2005年9月 調査結果報告・公表
2005年11月 業務改善命令発令
2007年4月 調査結果最終報告・公表

例：一つの事故で同時に複数の保険金をお支払いできる場合において、主保険金はお支払いしたものの、費用保険金等の付随的保険金に関してお支払漏れが生じたもの、等

第三分野商品の不適切な不払い

2006年7月 金融庁より報告命令
2006年10月 調査結果報告・公表
2007年3月 一部業務停止命令

例：免責であるか、告知義務違反に該当するか、等の判断において、不適切な取り扱いによって不払いとしたもの、等

火災保険の保険料適用誤り

2006年12月 金融庁より点検要請
2007年3月 一斉点検の結果を公表

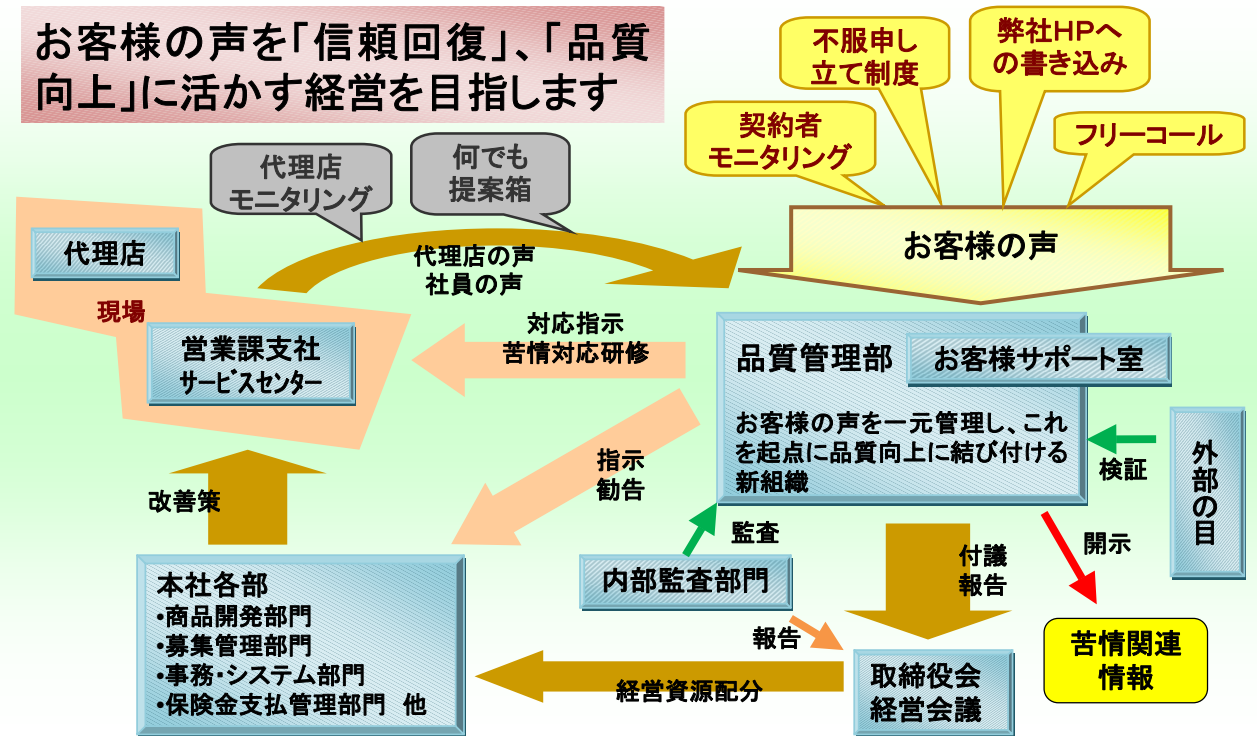
例：2×4工法による住宅などで、等級の判断を誤り、割高な保険料率を適用していた、等



- 一連の問題につきまして、簡単に整理させていただきます。
- まず、2005年2月に費用保険金等の付随的な保険金について支払い漏れが生じていることが分かり、全社的な調査に着手いたしました。
この問題については、複数回に分けて報告・公表を行っておりまして、最終的な調査結果は本年4月に報告し、リリースもさせていただきました。
- そして、2006年7月に、第三分野商品における不適切な不払いに関する報告命令を受け、同年10月に調査結果を報告・公表いたしました。
この調査結果を受け、翌2007年3月に、3ヶ月間にわたる一部業務停止命令を受けております。
- また、火災保険について、2006年12月に金融庁から点検要請があり、本年3月に結果を報告・公表いたしました。
- 保険へのご加入から保険金のお支払いという一連の流れはまさに保険会社の基幹業務であるにもかかわらず、このような事態を生じさせ、お客様の信頼を損ねたことを、大変重く受け止めております。

品質向上に向けて

お客様の声を「信頼回復」、「品質向上」に活かす経営を目指します



2007年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

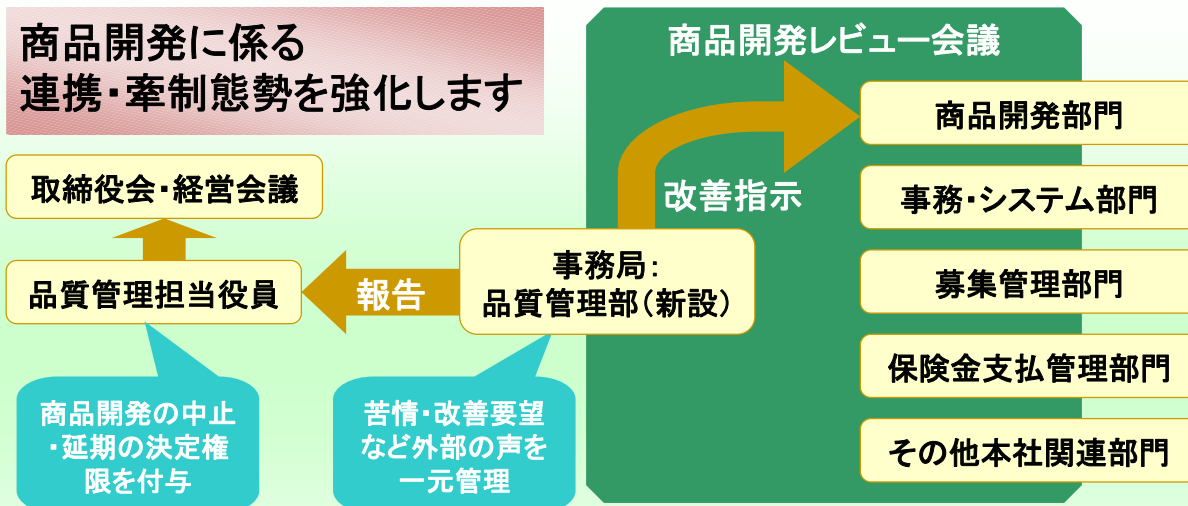
4



- 今般のような問題が再発することを防ぐため、全社的な品質向上の取り組みをいたします。
- お客様の声を集める仕組みを強化し、それを代理店や社員など現場の声とともに品質管理部で一元管理いたします。この品質管理部は、お客様の声を品質向上に結び付けることを目的として、本年6月に新設する部署であります。
- 品質管理部は、取締役会、経営会議へ情報を伝達する一方、本社各部への指示・勧告、現場への対応指示や苦情対応研修の実施などを行います。また、この品質向上に向けたサイクルが機能していることを確認するため、品質管理部自身も内部監査部門から監査を受けるほか、外部の専門機関からも検証を受けることにしております。

商品開発に係る連携・牽制

商品開発に係る
連携・牽制態勢を強化します



自動車保険 カーBOX

・補償範囲を維持しつつ特約を大幅削減
・証券不発行(Webで確認)+キャッシュレス契約で保険料を割引

傷害総合保険 安心BOX

・傷害保険を一本化し、ニーズ毎にプランをご用意
・分かりやすいオーダーメイド約款を、保険証券、契約のしおりとともに一冊にまとめ、字も大きく

- このページでは、商品開発に係る連携、牽制の強化についてご説明いたします。
- 今般のような問題が生じた原因の一つに、商品の複雑化と、現場との関係不足があったものと考えております。そのため、商品開発に係る連携・牽制態勢を大幅に強化することといたしました。
- 品質管理部は、商品開発レビュー会議の事務局として、会議での意見を集約し、商品開発部に対する改善指示を行うほか、必要だと判断すれば品質管理担当役員による開発中止・延期の決裁を可能としております。
- 品質管理部はお客様からのご意見や苦情を集中的に所管する部でもありますので、こうした態勢により、これまで以上に、お客様の視点に立った、商品開発が可能になるものと考えております。
- 今後は、この強化した態勢で、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

その他の改善計画

■保険金適正支払委員会改編	(2007年6月)	保険金支払管理部を事務局とする保険金適正支払会議に改編し、権限と責任を明確化
■第三分野商品販売方針見直し	(2007年7月)	原則として生保子会社で取り扱うこととし、損保本体では団体向けの定期系商品以外は新規販売停止
■内部管理態勢強化	(2006年4月～)	業務監査部の要員を増強し、監査項目・監査手法を見直すとともに、フォローアップを充実
■保険金審査会強化	(2007年6月)	審査対象を拡大するとともに、分科会を新設
■不服申立て制度実施	(2007年6月)	社外弁護士が直接受け付ける窓口を新設
■支払担当部門の態勢強化	(2006年度～)	保険金支払担当部門の要員を大幅に増強
■社内資格制度創設	(2007年10月)	保険金支払実務の担当者を対象に、更新制の資格制度を創設
■苦情受付実地研修	(2007年5月)	経営トップを含む本社の全役職員が、お客様サポート室での苦情受付の実地研修を受講
■ISO10002の自己適合宣言	(2008年3月)	ISO10002に準拠した苦情対応マネジメント・システムの自己適合宣言を目指す
■苦情関連情報の開示	(2007年5月～)	苦情対応方針公表・苦情申出先の分かりやすい表示とともに、苦情発生件数・事例・改善状況等をHP上にて公開



- 以上の事項以外にも、多くの取り組みを実施・予定しております。ここではその内主なものをご紹介します。
- これらにつきまして、実効性を高め、お客様の信頼を回復させるべく、誠心誠意取り組んでまいります。そして、今後二度とこのような問題を生じさせることがないよう、最大限の努力を尽くしてまいります。

第Ⅱ部 決算の状況

◇ 2006年度決算サマリー	8
◇ 2006年度決算のポイント	9
◇ 対前年増減要因分析（保険引受）	10
◇ 対前年増減要因分析（保険引受以外）	11



➤ 第Ⅱ部では、2006年度決算の状況につきまして、ご説明いたします。

2006年度決算サマリー

		2005年度	2006年度	増減	予想値 (11月予想値)
正味収入保険料		7,083 億円	7,033 億円	△49 億円	7,100億円
正味損害率 *1		62.7 %	65.5 %	+2.8 %	64.8 %
正味事業費率		35.7 %	35.5 %	△ 0.2 %	35.5 %
自賠責 以外	正味損害率 *1	60.3 %	63.1 %	+2.7 %	61.8 %
	収支残高	57 億円	△ 85 億円	△ 142 億円	0 億円
保険引受利益		11 億円	△ 357 億円	△ 368 億円	△ 250 億円
経常利益 *2		267 億円	245 億円	△ 22 億円	270 億円
当期純利益		132 億円	134 億円	+1 億円	150 億円
ROE (修正ベース*3)		4.6 %	4.7 %	+0.1 %	5.2 %
連結経常利益		244 億円	281 億円	+36 億円	300 億円
連結当期純利益		106 億円	158 億円	+52 億円	170 億円
連結ROE(修正ベース*3)		3.8 %	5.6 %	+1.9 %	6.0 %

注 1) 自然災害による正味支払保険金: 05年度 183億円(当年度発生97億円)、06年度 230億円(同150億円)、06年度予想 220億円

2) 有価証券売却損益 : 05年度 85億円、06年度 470億円、06年度予想 420億円

3) ROE(修正ベース)は分母から「その他有価証券評価差額金」を除くベース。

2007年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

8



- このページでは、2006年度決算の全体像について、ご説明いたします。
- 正味収入保険料につきましては、7,033億円となり、49億円の減収となりました。営業成績ベースでは増収を確保することができましたが、金利低下による積立保険販売の不振や、再保険料の上昇などの影響などによりまして、経理ベースでは減収となっております。
- また、自然災害による正味支払保険金の増加、分母となる正味収保の減収などによりまして、損害率は対前比2.8%上昇し、65.5%となりました。
- 一方、事業費率につきましては、金額ベースで改善が進み、対前比0.2%改善し、35.5%となりました。
- 以上の結果、自賠責を除く収支残高は対前比142億円減少のマイナス85億円となり、保険引受損益につきましては、368億円減少し、357億円の損失となりました。
- その他、政策株式の削減を強力に進めた結果、有価証券売却損益は470億円となり、そんぽ24に対する投資損失引当金の計上などありましたものの、経常利益は対前比22億円減少の245億円、当期純利益は1億円増加の134億円となりました。
- なお、そんぽ24に対する投資損失引当金の影響が、連結では消去されるため、連結ベースの経常利益、当期純利益はともに増加し、それぞれ281億円、158億円となりました。

2006年度決算のポイント

自然災害により、230億円
(当初予定130億円)
の保険金を支払い

◇台風13号の損害は123億円
(過去6番目の規模、正味支払117億円、支払備金6億円)
◇2005年度の雪災による支払いが増加

当社が保有する『そんぼ24』
株式に対し、投資損失引
当金を68億円計上

◇赤字のため、純資産が減少
⇒投資損失引当金のルールを適用し、30%基準で引当。
◇連結では消去されるため、連単差の要因となる。
(単体に対する連結の増益要因)

株式削減進捗などにより、
有価証券売却損益を
470億円計上

◇7年間で簿価1,000億円削減の計画。
◇2006年度は簿価165億円の削減を実施。

計算方法変更を主因として
、IBNR備金を207億円積
み増し
※IBNR:Incurred But Not
Reported

◇2006年度より計算方法が変更となり、従来の算術的な計算方
法から、より精緻な統計的手法へ移行
◇不確定要素の多い海外分について
は、過年度に対処済み

アクチュアリーファームによる検証を
受けた信頼性の高い数値

2007年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

9



- このページでは、2006年度の決算に大きな影響を与えたトピックスにつき、ご説明いたします。
- まず、自然災害につきましては、年間で130億円支払いという当初見込みに対し、230億円の支払いとなりました。9月に上陸した台風13号に係る支払いが約117億円と多額に上ったほか、2005年度の雪災に係る支払いが、前年度末時点の想定よりも30億円ほど多い50億円に達したことなどが主な要因です。
- また、子会社であります「そんぼ24」の株式につきまして、投資損失引当金を68億円計上いたしました。そんぼ24はまだ黒字転換できておりませんが、今般、純資産が当社保有簿価から30%以上減少いたしましたので、会計ルールにのっとり引き当てをすることにいたしました。なお、この影響は単体の利益のみに反映いたします。連結ではこの引当金が消去され、連単差の要因となっております。
- 当社は資産運用戦略の一環として株式の削減を進めておりますが、2006年度は簿価165億円の削減を実行いたしました。これに伴う売却損益が424億円あり、有価証券全体では470億円の売却益を計上しております。
- もうひとつ大きな影響があったものとして、IBNR備金がございます。2006年度から計算方法が変更され、重要な種目については、より精度の高い統計的手法によって算出することとなりました。この影響などにより、207億円の積み増しを実施いたしました。なお、これはすべて国内分であります。当社は、既に不確定要素の多い海外分について、外部機関による検証を受けた信頼性の高い数値に基づく処理を行っております。

対前年増減要因分析（保険引受）



- このページでは、2006年度決算の増減要因のうち、保険引受関係の損益をご説明いたします。
- まず、正味収入保険料につきましては、49億円の減収となりました。
主力の自動車につきましては、台数を伸ばすことができ、単価の下落も改善傾向にあります。今期は24億円の減収となりました。
また、火災保険は17億円減収いたしました。主な要因は、企業の大口複数年契約の更改が昨年同期よりも8億円少なかったこと、並びに、低金利の影響で積立型が7億円の減収となったことなどです。
- その他の種目では、海上、新種が引き続き増収致しましたもの、低金利による積立保険の販売減少などにより傷害保険が減収いたしました。
- 一方、正味保険金は156億円の増加となりました。
自動車保険では7億円増加致しました。保有契約台数の増加により支払い件数が増加した他、大口の支払い案件がやや増加したことによるものです。
また、火災は91億円増加しております。台風13号などで自然災害による支払いが47億円増加したほか、解約済み再保険の大口の一括精算があったことなどによるものです。
- 事業費につきましては、人件費は1億円増加しましたものの、システム投資に伴う経常経費抑制などで物件費等が18億円減少致しました。
- 以上の結果、収支残高は177億円減少してマイナス65億円に、保険引受利益は368億円減少し、357億円の損失となりました。

対前年増減要因分析（保険引受以外）



2007年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

11



- このページでは、保険引受以外の損益についてご説明いたします。
- まず、経常利益は22億円の減少となりました。保険引受利益は大きく減少しましたものの、資産運用は好調に推移しました。保有株式の増配などでネット利配が62億円増加したことに加え、政策株式の削減が進捗して有価証券売却損益が385億円増加しております。一方、連結子会社でありますそんぼ24の株式について投資損失引当金を68億円計上したことなどにより、その他の損益が101億円減少しております。
- 一方、特別損益につきましては、38億円増加いたしました。前期は固定資産の減損会計を導入した初年度で61億円の損失を計上いたしましたが、今期は3億円にまで減少しております。
- この結果、税引前当期純利益は16億円増加して197億円に、当期純利益は1億円増加して134億円となりました。
- 主な連結子会社は日本興亜生命とそんぼ24であります。この内日本興亜生命につきましては、引き続き、標準責任準備金の達成に向けた積増を積極的に行っており、当期純利益はほぼゼロとなっております。
- そんぼ24につきましては、前期よりも4億円少ない29億円の損失となりました。なお、単体で計上したそんぼ24に対する投資損失引当金は、連結では消去されるため、この分が単体に対する連結での増益要因となります。
- 以上より、連結ベースの当期純利益は52億円増加して158億円となりました。
- 以上で私からの説明を終わります。ありがとうございました。

第Ⅲ部 経営計画

◇ 中期経営計画KAKUSHIN(2006～2008年度)	13
◇ 中期経営計画の数値目標	14
◇ 販売戦略(1)～販売網～	15
◇ 販売戦略(2)～幅広い提携～	16
◇ 損害率	17
◇ 事業費	18
◇ 資産運用戦略	19
◇ 日本興亜生命	20
◇ そんぽ24	21
◇ 健全性の状況と株主還元	22



➤ 第Ⅲ部では、経営戦略についてご説明いたします。

中期経営計画 **KAKUSHIN**(2006～2008年度)

規模拡大と事業費改善の両立

選択と集中

- 日本国内の生損保事業に集中的に経営資源を投下
- 当社の強みを発揮でき、かつ効率性の高いチャンネルに注力

競争力の強化

- 強力な新商品の投入
(2006年9月:カーBOX)
- 代理店の大型化・事業化を推進
- 代理店研修生の採用強化

強化した基盤を活用

- 2003～2005年度の3年間で実施した戦略的IT投資の成果を活用し、業務プロセスを改革
- 業界最大級の大型コールセンター“CRファクトリー”の活用

グループ戦略の推進

- 好調な生命保険事業の更なる躍進
- そんぽ24の独自のビジネスモデルを最大限に活用
- 地域の実情に見合った効率的な海外展開



- このページでは、2006年春に公表した中期経営計画KAKUSHINについて、改めてご説明いたします。
- KAKUSHINは、わたくしも副社長としてその策定に関わっており、基本的な取り組みにはいささかも変わりはありません。2007年度、2008年度の2年間につきましても、引き続きこの計画に注力してまいります。
- この計画の最大の目的は、規模の拡大と事業費改善の両立であります。このために、2005年度までに開発した戦略的IT投資の成果の活用、販売網の活性化、などを進めてまいります。
- このような取り組みによりまして、事業費改善を進めると同時に、お客様満足度の向上を図り、規模の拡大につなげてまいります。

中期経営計画の数値目標

		2005年度	2006年度	2007年度 (予想値)	2008年度 (計画値・見直し中)
正味収入保険料		7,083 億円	7,033 億円	7,100 億円	7,500 億円
正味損害率 *1		62.7 %	65.5 %	63.7 %	60.0 %
正味事業費率		35.7 %	35.5 %	35.7 %	32.8 %
自賠責 以外	正味損害率 *1	60.3 %	63.1 %	60.7 %	56.0 %
	収支残高	57 億円	△ 85 億円	40 億円	580 億円
保険引受利益		11 億円	△ 357 億円	△ 100 億円	80 億円
経常利益 *2		267 億円	245 億円	240 億円	400 億円
当期純利益		132 億円	134 億円	130 億円	250 億円
ROE(修正ベース*3)		4.6 %	4.7 %	4.5 %	8 % 程度
連結経常利益		244 億円	281 億円	240 億円	400 億円
連結当期純利益		106 億円	158 億円	130 億円	250 億円
連結ROE(修正ベース*3)		3.8 %	5.6 %	4.5 %	8 % 程度

注 1) 自然災害による正味支払保険金: 05年度 183億円、06年度 230億円、07年度 130億円、08年度 130億円
 2) 有価証券売却損益 : 05年度 85億円、06年度 470億円、07年度 230億円、08年度 160億円
 3) 修正ROEは分母からその他有価証券評価差額金を除外。06年3月末の株価による08年度計画値の開示ベースは 3%程度。

2007年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

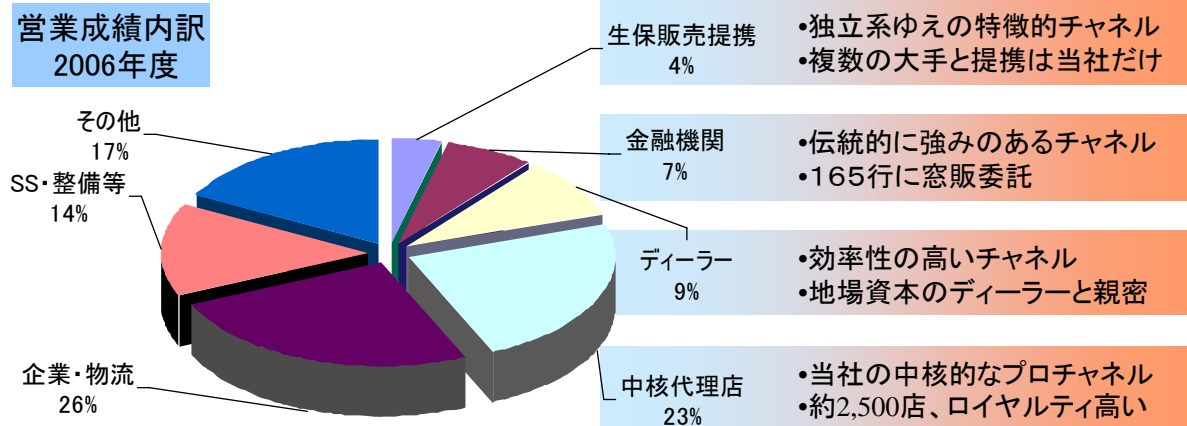
14



- このページでは、数値計画についてご説明いたします。
- この1年間の環境変化などを勘案し、2007年度の予想値を修正させていただきます。
- まず、2007年度の正味収入保険料を7100億円に修正いたします。これは、2006年度の状況を踏まえ、また、今般の行政処分の影響なども勘案したことによるものです。
- また、損害率、事業費率についても、同様の理由によりまして、当初計画値より引き上げております。
- 一方、保険引受利益は100億円の保険引受損失にまで改善することを見込んでおります。
- なお、自然災害による支払い保険金は130億円、有価証券売却益は230億円の前提としております。
- 以上によりまして、2007年度の当期純利益は130億円を計画しております。
- また、中期経営計画の最終年度である2008年度の計画値につきましても、2007年度数値の修正等を勘案して見直す予定でございます。現在、作業を行っているところでありますが、できるだけ早い時期にお示ししたいと考えております。

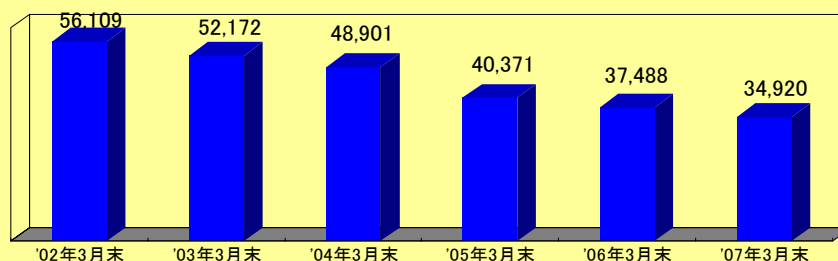
販売戦略(1)～販売網～

営業成績内訳 2006年度



代理店数の推移

効率性を追求する過程で、代理店数も減少



2007年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

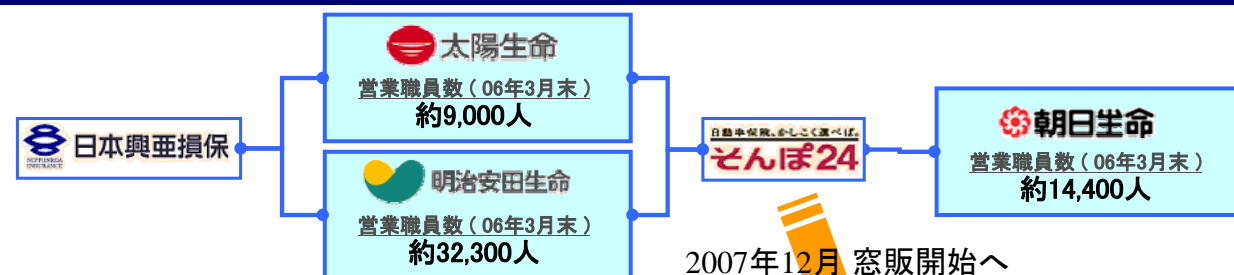
15



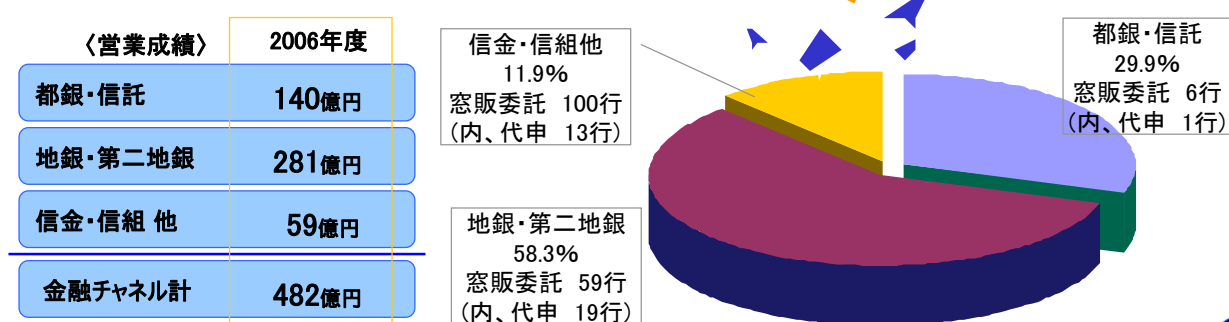
- このページでは、増収を達成するための、当社の販売戦略についてご説明いたします。
- 損保事業は商品面での差別化が難しく、チャネル戦略が非常に重要な要素となります。
- 中期経営計画では、規模の拡大と事業費改善の両立を掲げており、チャネル戦略におきましても、効率重視の取り組みを進めております。具体的には、スライドの円グラフの内、右側に掲げた4つのチャネルに、重点的に取り組むこととしております。
- また、販売網の効率性を追求するため、代理店との対話を進めております。増収意欲のある代理店に対しては積極的に経営資源を投下し、大型化・事業化を後押しする施策を進めております。販売の現場におけるコンプライアンス徹底のためにも、代理店の大型化・事業化を推進していく考えです。
- さらに、規模の拡大を強力に推進するため、2006年度からはインシュアランス・アドバイザーの採用を大幅に強化しております。インシュアランス・アドバイザーは採用から3年後に当社専属の代理店として独立する、中核代理店の卵であり、中長期的な拡大への寄与を見込んでおります。

販売戦略(2)～幅広い提携～

複数の大手生保との販売提携



金融機関との提携



2007年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

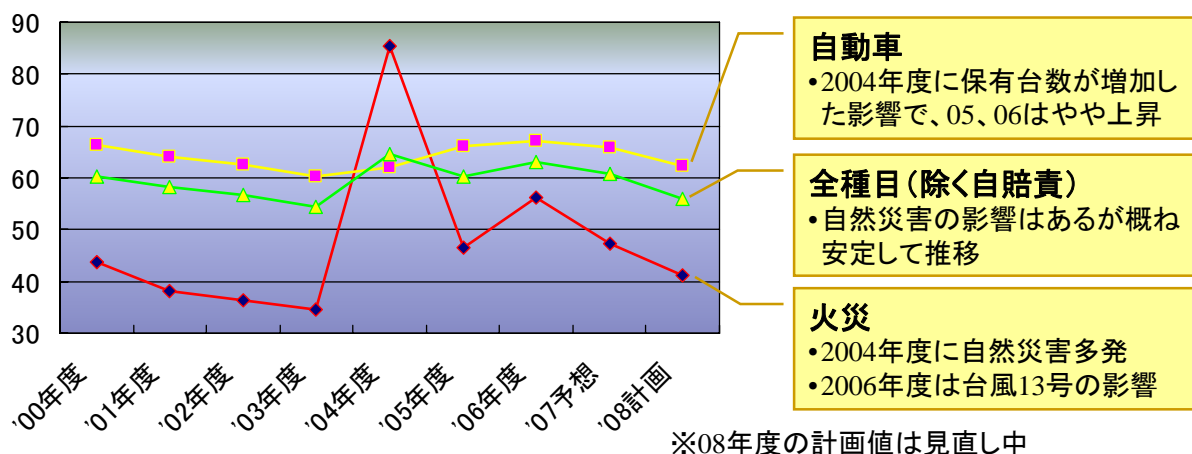
16



- このページでは、当社の特徴的なチャネルであります、生保販売提携と金融機関について、もう少し詳しくご説明いたします。
- 複数の生命保険会社との販売提携は、独立系であるという当社の特徴を、最も効果的に活かしたチャネルであります。子会社である そんぼ24との提携も含めると、3つの有力な生命保険会社との提携を実現しております。このような多様な提携を実現できているのは、日本の損保の中で当社だけあります。
- 金融機関との長年に亘る親密な関係も、当社の大きな強みであります。特に、リテールビジネスに強い、地域の有力金融機関との取引が多いことが特徴となっています。
- さらに、本年12月からは、自動車保険の窓口販売が解禁される予定となっております。日本興亜保険グループとして総合的な取り組みを進め、そんぼ24も金融機関との提携を推進してまいります。

損害率

適時・適切な支払いを徹底 + 良好な水準での安定を志向



自動車
 ・2004年度に保有台数が増加した影響で、05、06はやや上昇

全種目(除く自賠責)
 ・自然災害の影響はあるが概ね安定して推移

火災
 ・2004年度に自然災害多発
 ・2006年度は台風13号の影響

支払い保険金 = 件数 × 支払い単価

件数は入口の問題

的確なアンダーライティングにより、良質な契約ポートフォリオを構築

支払い単価は出口の問題

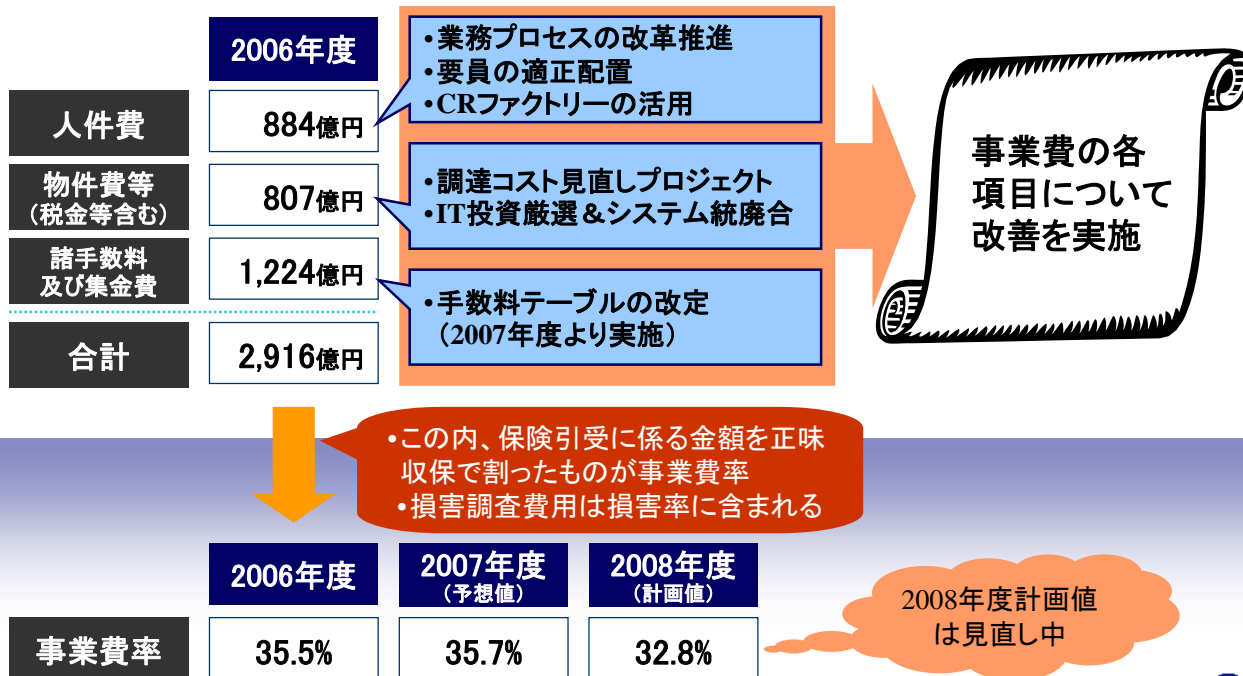
修理費単価の適正化、リビルドパーツの利用拡大、などを推進



- このページでは、損害率についてご説明いたします。
- 適時・適切な保険金の支払いを徹底すると同時に、損害率を良好な水準に安定させることを目指してまいります。
- 足もとでは、自然災害の影響により火災保険が悪化しております。また、自動車についても若干上昇しておりますが、事故発生率、支払い単価ともに安定して推移しており、早晚落ち着くものと見ております。
- 今後の損害率安定化に向け、引き続き基本にのっとり取り組みを進めてまいります。
 事故発生件数の抑制を図るため、しっかりとアンダーライティングを行うことにより、良質な契約ポートフォリオの構築に努めてまいります。また、安全運転推進のためのコンサルティングサービスなども実施してまいります。
 支払い単価につきましては、車両の修理費単価の適正化や、リビルドパーツの利用拡大などを推進し、安定化を図ってまいります。

事業費

これまでに整備した基盤を活用し、事業費率を改善



2007年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

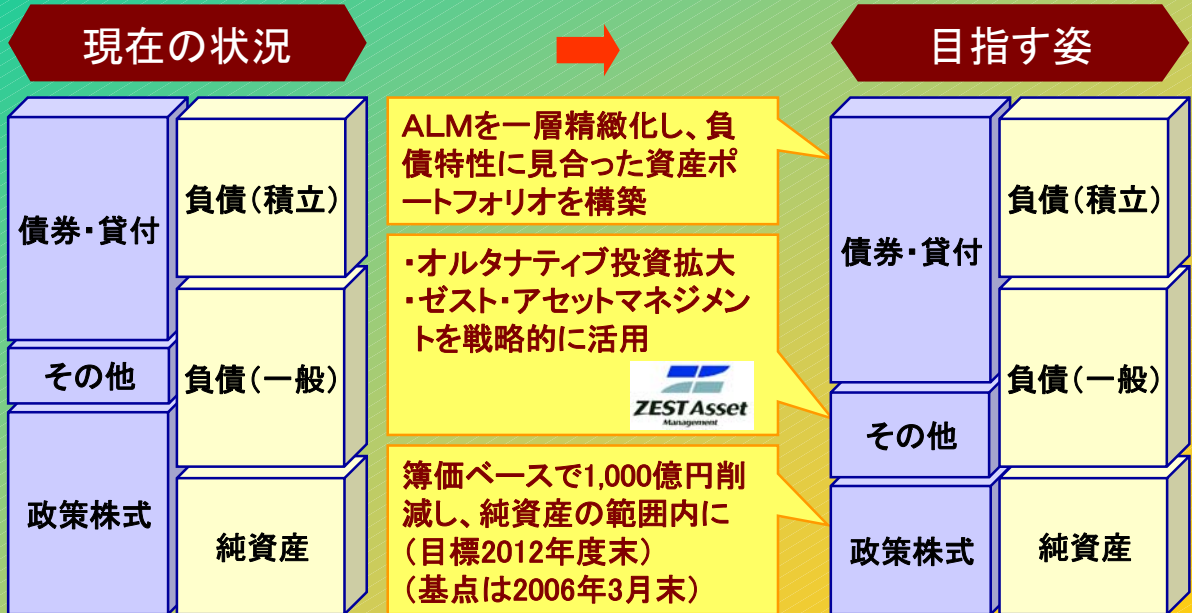
18



- このページでは、事業費についてご説明いたします。
- 事業費率の改善は、中期経営計画KAKUSHINにおける最大のテーマの一つであります。当社は2005年度までに様々な基盤整備を実施しており、中計期間に当たる、2006年度から2008年度までの3年間でその成果を享受するという計画としております。
- 事業費のうち、まず人件費については、業務プロセスの改革による要員の適正配置によって改善を図ります。このベースとなるのが、2005年度までの戦略的IT投資によって整備したIT基盤と、2006年5月から稼働を開始したCRファクトリーです。
- また、物件費については、調達コストの見直し、ITシステムの統廃合などによって改善してまいります。調達コストの見直しについては、社内にプロジェクトチームを立ち上げ、集中的に調査・検討を行っており、2007年度からその成果が実現してまいります。
- 手数料については、2007年度から新たな体系をスタートさせております。業務力が高く、成長意欲のある代理店のモチベーションを高めつつ、平均的な水準を安定させることを主眼において改定したものでございます。

資産運用戦略

ポートフォリオの適正化と純投資運用の強化を推進



注: 上図はイメージであり、残高の構成比を正確に表したものではありません。
また、政策株式には子会社・グループ会社の株式を含みません。

2007年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

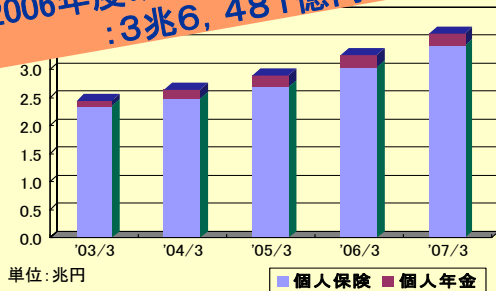
19

- このページでは、資産運用戦略についてご説明いたします。
- 今中期経営計画においては、ポートフォリオの適正化、並びに純投資運用の強化について重点的な取り組みを行っています。
- ポートフォリオ適正化の大きな柱は、政策株式の削減であります。2006年3月末を基点として、7年間で簿価1,000億円を削減し、株主資本の範囲内に収める計画であります。
- 政策株式の売却資金は、金利リスク低減と流動性向上のため、負債特性に見合った債券に投資すると同時に、純投資への取組みを強化することによって、収益の向上を目指してまいります。
- 純投資については、ヘッジファンドに特化した運用子会社であるゼスト・アセットマネジメントを戦略的に活用するとともに、外部委託運用の強化を図ってまいります。

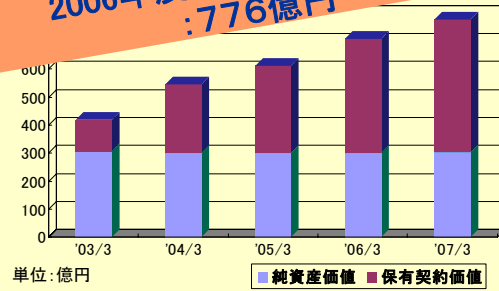
日本興亜生命

順調に規模を拡大 ▶ 2009年度からは連結利益に貢献の見込み

2006年度の個人保険保有契約高
: 3兆6,481億円



2006年度のEmbedded Value
: 776億円



販売チャネルの状況

中核代理店を軸に、顧客ニーズを重視したコンサルティング営業を推進

その他 (49%)
(企業・研修生など)

生保営業成績の
チャネル別構成比

金融機関 (4%)
委託金融機関本体数: 60店
(2007年3月末現在)

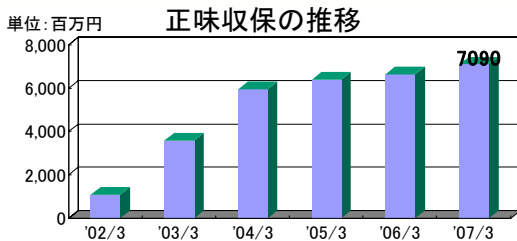
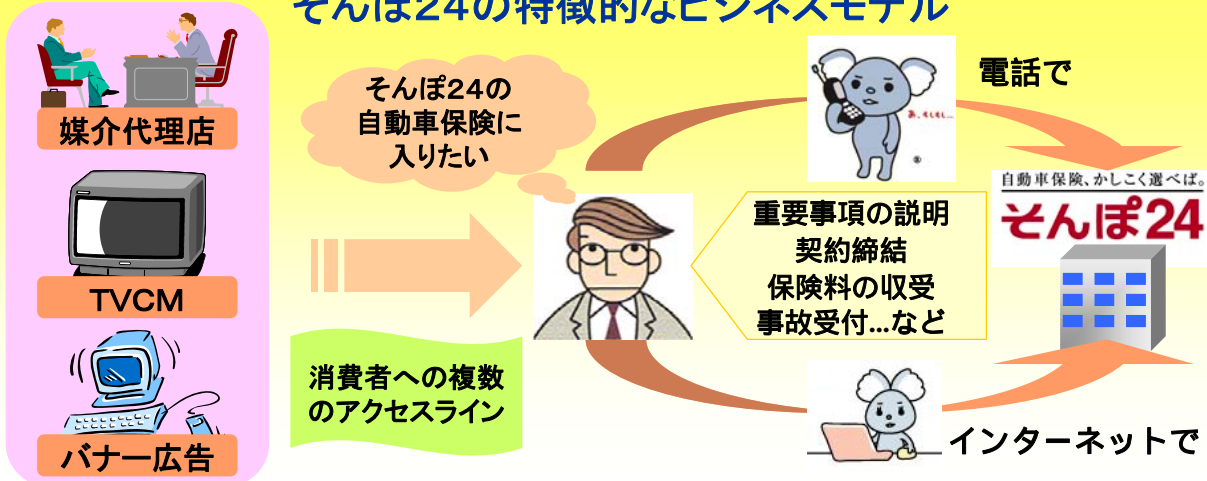
中核代理店 (47%)
生保委託店数: 2,255店
(2007年3月末現在)



- このページでは、生命保険事業についてご説明いたします。
- 日本興亜生命は、1996年10月に営業を開始してから、昨年10月でちょうど10年になりました。この間、順調に業容を拡大し、2007年3月末時点の個人保険保有契約高は3兆6,481億円に、また、2004年度から開示を始めたエンベデッド・バリューも増加を続け、2007年3月末時点では776億円に上ります。
- 日本興亜生命の販売の強みは、中核代理店を主軸としたコンサルティングセールスにあります。中核代理店は、常日頃からお客様と良好な関係を築いており、生命保険商品の販売においても、非常に強力な営業力を持っております。特に、日本興亜生命で重点的にお勧めしている新収入保障保険などは、しっかりとしたコンサルティングが求められる商品であり、まさに中核代理店を通じた販売にマッチしています。
- 金融別働隊代理店を含めた金融機関チャネルについても、さらに強化していく方針です。金融機関チャネルは当グループの強みを発揮できる重要なチャネルであり、法人向け商品を含む生命保険商品の販売においても、まだまだ拡大の余地を残しています。

そんぽ24

そんぽ24の特徴的なビジネスモデル



新しいチャネルの開拓により
更なる成長ステージへ



- 21ページをご覧ください。そんぽ24についてご説明いたします。
- そんぽ24は自動車保険専門の、ダイレクト販売を行う当社の子会社です。日本の大手損害保険会社の中で、ダイレクトチャネルを100%子会社として有しているのは当社だけであります。
- そんぽ24と他のダイレクト系の保険会社との違いは、2点あります。一つは、日本興亜損保の損害サービス網を活用することができ、お客様に高品質な事故対応サービスをご提供できることです。そしてもう一つは、テレビコマーシャルやネット広告だけではなく、媒介代理店を主たる手段としてお客様にアクセスしているということです。
- 媒介代理店は、お客様をそんぽ24に誘導することで手数料収入を得ます。重要事項の説明、契約締結、保険料の收受など、保険引受にかかわる事柄はそんぽ24が行いますので、事務処理が大幅に軽減されるという特長があります。
- 金融機関窓口での自動車保険販売解禁が予定されているなど、そんぽ24は、特徴的なビジネスモデルで、このような新しいマーケットに積極的に挑んでまいります。そして、2007年度、2008年度はそんぽ24が飛躍する年になると確信しております。

健全性の状況と株主還元

Dynamic Financial Analysis を活用したリスク量及び資本に関する検証

ソルベンシーマージン総額（'07年3月末）…約 1兆 3,000 億円※

※ 貸借対照表の純資産の部に、異常危険準備金、価格動準備金（いずれも税引前）などを加算し、その他有価証券の評価差額を税引前に修正…ソルベンシーマージン比率の分子



健全性を確保した上で、継続的な還元を実施

〔還元関連指標〕

	03年度	04年度	05年度	06年度(予)
配当単価	7.5	7.5	7.5	7.5
配当性向	39.4%	42.4%	46.0%	44.8%
総還元性向	77.3%	87.6%	118.1%	97.0%
純資産配当率:DOE	1.0%	1.1%	0.8%	0.8%
純資産総還元率	2.0%	2.2%	2.0%	1.7%

純資産総還元率:
(配当+自己株買入)
÷純資産

純資産に対する
還元の率を表す指標



- このページでは、資本の充分性に関する検証結果と、それを踏まえた株主還元の方針についてご説明いたします。
- 保険会社の負債はほとんどが準備金であり、資金の出し手はお客様であるという特徴がございます。このため、健全性の確保は事業継続の必須条件となっております。一方で上場株式会社として効率性を高めることも必要であり、バランスの取れた資本政策が重要であると考えています。
- 当社では、高度なリスク・モデルを用いて、毎年、資本の充分性を検証しています。そして、この検証結果を踏まえた上で、積極的な株主還元を実施しております。
- 株主還元については、単年度の業績に直接連動させるのではなく、配当と自社株買いを組み合わせ、継続的に行う方針を採っております。
- 資本効率を高め、積極的な株主還元を行うことにより、投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

参考資料

◇ 損益の状況	24
◇ 収入保険料	25
◇ 支払保険金	26
◇ 事業費	27
◇ 準備金	28
◇ 資産運用	29
◇ 資産査定	30
◇ 日本興亜生命	31
◇ そんぽ24	32
◇ 今期末予想	33
◇ 主要指標推移(1)	34
◇ 主要指標推移(2)	35
◇ 販売チャネル別成績	36
◇ 運用資産内訳	37
◇ 業種別保有資産の状況	38
◇ 株式関連データ	39



損益の状況

百万円

		2006/3		2007/3		増減	
		除く自賠責		除く自賠責		除く自賠責	
保険引受	(+) 正味収入保険料	708,319	601,101	703,371	599,635	△ 4,948	△ 1,465
	(-) 正味保険金	409,007	333,492	424,621	348,061	+ 15,613	+ 14,568
	(-) 損害調査費・正味事業費	288,081	261,884	285,292	260,112	△ 2,788	△ 1,771
	(+) 収支残高	11,230	5,724	△ 6,542	△ 8,538	△ 17,773	△ 14,262
	(-) 支払備金積増額	2,741	2,807	24,656	25,255	+ 21,914	+ 22,448
	(-) 責任準備金義務積増額	12,681	2,244	20,196	11,194	+ 7,515	+ 8,950
	(-) 異常危険準備金積増額	401	401	△ 8,586	△ 8,586	△ 8,988	△ 8,988
	(+) その他収支	5,702	837	7,060	654	+ 1,358	△ 183
	(+) 保険引受利益 : A	1,108	1,108	△ 35,747	△ 35,747	△ 36,856	△ 36,856
	(+) 保険引受関連雑収入・雑支出 : B	△ 613		△ 1,254		△ 640	
資産運用他	(+) 利息及び配当金収入	51,279		56,693		+ 5,413	
	(-) 積立保険料等運用益	28,238		27,407		△ 831	
	(+) 一般利息及び配当金収入	23,041		29,286		+ 6,245	
	(-) 有価証券売却損益	8,515		47,051		+ 38,535	
	(-) 有価証券評価損	849		1,889		+ 1,039	
	(-) 有価証券償還損益	489		417		△ 71	
	(+) 金銭信託運用損益	7,100		287		△ 6,813	
	(-) 金融派生商品損益	△ 7,355		△ 2,162		+ 5,192	
	(+) その他資産運用損益*	291		△ 5,216		△ 5,507	
	(+) 資産運用損益 : C	31,232		67,772		+ 36,539	
(-) 投資経費等 (保険引受以外の一般管理費) : D	6,666		6,354		△ 311		
(+) その他経常損益 : E	1,738		122		△ 1,615		
経常利益 (A+B+C-D+E) : P	26,798		24,538		△ 2,260		
(+) 特別損益 : F	△ 8,623		△ 4,757		+ 3,865		
(-) 法人税・住民税 (含調整額) : G	4,902		6,355		+ 1,453		
当期純利益 (P+F-G)	13,273		13,425		+ 152		
当期純利益 (連結)	10,670		15,872		+ 5,202		

注) その他資産運用損益…[為替差損益]-[投資損失引当金繰入額]+[その他運用損益]



収入保険料

■種目別正味収入保険料

百万円

	2006/3	2007/3	増減
火災	106,088	104,351	△ 1,736 △ 1.6%
海上	17,990	19,241	+ 1,250 + 7.0%
傷害	59,756	59,293	△ 463 △ 0.8%
自動車	338,116	335,636	△ 2,480 △ 0.7%
自賠責	107,218	103,735	△ 3,482 △ 3.2%
その他	79,148	81,112	+ 1,963 + 2.5%
全種目	708,319	703,371	△ 4,948 △ 0.7%
全種目(自賠責以外)	601,101	599,635	△ 1,465 △ 0.2%

(主な増減収要因)

- 元受正味(一般) △7億円、同(積立) △7億円、地震△3億円
受再保険料 +4億円、出再保険料 +3億円
 - 船舶 微減、積荷 +13億円
 - 一般 +9億円、積立 △13億円(うち年金△13億円)
 - 台数増減: ノンフリート △0.7%、フリート +5.9%、合計 +0.4%
単価増減*1: ノンフリート △0.6%、フリート △0.9%、合計 △0.6%
- 注1) 自動車単価は営業成績ベース
- 賠償+17億円、労災+3億円、建設工事+5億円、盗難△3億円、
運送△2億円、など



支払保険金

■種目別正味支払保険金・損害率

百万円

	2006/3	2007/3	増減
火災	45,551 46.5%	54,708 56.2%	+ 9,156 + 9.7%
海上	8,546 48.6%	8,108 43.2%	△ 438 △ 5.3%
傷害	25,507 47.2%	29,090 54.1%	+ 3,582 + 6.9%
自動車	205,156 66.1%	205,899 67.0%	+ 742 + 0.9%
自賠償	75,515 75.8%	76,559 79.2%	+ 1,044 + 3.4%
その他	48,730 66.9%	50,254 67.2%	+ 1,524 + 0.3%
全種目	409,007 62.7%	424,621 65.5%	+ 15,613 + 2.8%
全種目(自賠償以外)	333,492 60.3%	348,061 63.1%	+ 14,568 + 2.7%

(主な増減要因)

- 自然災害 +47億円 (161億円→208億円、前期以前発生分含む)
- 船舶 △1億円、積荷 △2億円
- 一般 +35億円、積立 微増
- 車両 △22億円、対物 △47億円、対人 +18億円、人傷 +45億円
搭傷 +1億円、自損+3億円
- 賠償+25億円、動総△17億円、労災+4億円、建設工事+3億円
機械+4億円、費用利益+3億円、運送△4億円、など



事業費

■社費・事業費の状況

百万円

	金額		増減額	対正味収保	
	2006/3	2007/3		2006/3	2007/3
人件費	88,319	88,481	+ 161	12.5%	12.6%
物件費等(含む拠出金・負担金・諸税金)	82,554	80,731	△ 1,822	11.7%	11.5%
社費総額	170,873	169,212	△ 1,661	24.1%	24.1%

(主な増減要因)
→ 損害調査部門中心に要員増強
→ システム投資の減少

	金額		増減額	対正味収保	
	2006/3	2007/3		2006/3	2007/3
保険引受社費…社費総額のうち保険引受部分	164,207	162,857	△ 1,349	23.2%	23.2%
諸手数料及び集金費	123,873	122,434	△ 1,438	17.5%	17.4%
営業費及び一般管理費(保険引受)*1	129,213	126,972	△ 2,241	18.2%	18.1%
正味事業費	253,087	249,407	△ 3,680	35.7%	35.5%
正味事業費+損害調査費	288,081	285,292	△ 2,788	40.7%	40.6%

同自賠償以外		
金額	対正味収保	増減額
143,202	23.9%	△ 291
116,910	19.5%	△ 1,479
112,915	18.8%	△ 1,326
229,825	38.3%	△ 2,805
260,112	43.4%	△ 1,771

注1) 営業費及び一般管理費(保険引受)=[保険引受社費]-[損害調査費]

■退職給付債務

百万円

	2006/3	2007/3
(退職給付債務)	(△ 129,428)	(△ 136,292)
(年金資産)	(89,798)	(97,126)
(1) 未積立退職給付債務	△ 39,630	△ 39,166
(2) 未認識過去勤務債務	4,649	3,716
(3) 未認識数理計算上の差異	△ 7,011	△ 6,371
(4) B/S上の正味負債:(1)-(2)-(3)	△ 37,267	△ 36,511
(5) 前払年金費用	---	---
退職給付引当金:(4)-(5)	△ 37,267	△ 36,511

■退職給付費用に関する事項

百万円

	2006/3	2007/3
勤務費用	5,157	5,046
利息費用	2,325	2,413
期待運用収益	△ 975	△ 1,228
過去勤務債務の費用処理額	△ 932	△ 932
数理計算上の差異の費用処理額	4,095	2,706
合計	9,671	8,005



準備金

■保険契約準備金の内訳

百万円

	2006/3			2007/3			積増額		
	支払備金	義務額責準	異常危険	支払備金	義務額責準	異常危険	支払備金	義務額責準	異常危険
火災	32,386	352,187	96,998	30,248	363,268	101,361	△ 2,138	+ 11,080	+ 4,363
海上	8,616	6,007	16,225	9,690	7,559	17,051	+ 1,074	+ 1,552	+ 825
傷害	13,586	30,567	31,654	15,918	30,229	32,811	+ 2,331	△ 338	+ 1,156
自動車	110,553	97,186	51,715	124,635	95,661	38,270	+ 14,082	△ 1,525	△ 13,444
自賠責	28,262	188,552	---	27,662	197,554	---	△ 599	+ 9,001	---
その他	48,478	80,391	42,688	59,699	80,817	41,200	+ 11,220	+ 425	△ 1,487
合計	241,883	754,893	239,282	267,854	775,089	230,695	+ 25,971	+ 20,196	△ 8,586
合計(自賠責以外)	213,621	566,340	239,282	240,192	577,535	230,695	+ 26,571	+ 11,194	△ 8,586
長期性資産	---	1,191,606	---	---	1,112,657	---	---	△ 78,948	---
B/S上の準備金	---	2,185,781	---	---	2,118,442	---	---	△ 67,338	---

■価格変動準備金

百万円

	2006/3	2007/3	積増額
価格変動準備金	15,442	18,040	+ 2,598



資産運用

■利息及び配当金収入の内訳

百万円

2007/3	金額	利回り	
			(前年)
預貯金	297	0.27%	(0.07%)
コール・ローン	42	0.33%	(0.03%)
買現先勘定	8	0.43%	---
買入金銭債権	375	0.70%	(1.07%)
有価証券	48,141	2.54%	(2.24%)
貸付金	5,253	2.00%	(1.86%)
土地・建物	1,833	1.44%	(1.41%)
小計*	55,953	2.25%	(1.99%)
その他	740		
合計	56,693		

注) 小計の利回りは、金銭の信託運用損益のうちの利配収入を含めて計算している。

■資産運用利回り

百万円

2007/3	実現ベース		時価ベース		
	金額	利回り	金額	利回り	(前年)
					(前年)
預貯金	616	0.56%	616	0.56%	(0.38%)
コール・ローン	42	0.33%	42	0.33%	(0.03%)
買現先勘定	8	0.43%	8	0.43%	---
買入金銭債権	378	0.70%	372	0.70%	(1.25%)
金銭の信託	287	0.48%	287	0.44%	(13.98%)
有価証券	88,105	4.64%	43,794	1.63%	(16.04%)
貸付金	5,259	2.00%	5,365	2.04%	(1.84%)
土地・建物	1,833	1.44%	1,833	1.44%	(1.41%)
金融派生商品	△ 2,162	---	△ 2,162	---	---
その他	811	---	811	---	---
合計	95,180	3.77%	50,970	1.54%	(12.78%)

■有価証券利息・配当金の内訳

百万円

2007/3	金額	利回り	
			(前年)
公社債	12,278	1.20%	(1.31%)
株式	13,189	3.00%	(2.48%)
外国証券	15,238	3.70%	(3.28%)
その他の証券	7,435	30.53%	(13.90%)
合計	48,141	2.54%	(2.24%)

■有価証券売却損益・評価損の内訳

百万円

2007/3	売却益	売却損	評価損	差引損益
	(a)	(b)	(c)	(a-b-c)
公社債	457	700	---	△ 243
株式	43,609	176	1,796	41,636
外国証券	5,509	1,274	69	4,165
その他の証券	0	373	24	△ 397
合計	49,576	2,525	1,889	45,161
対前年増減	+ 38,225	△ 309	+ 1,039	+ 37,495



資産査定

■資産査定対象資産

百万円

2007/3	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
預貯金	98,067	---	---	---	98,067
コールローン	44,000	---	---	---	44,000
買入金銭債権	28,102	---	---	---	28,102
金銭の信託	52,936	---	---	---	52,936
有価証券	2,646,109	1,548	8,583	1,889	2,658,131
貸付金	234,364	4,222	782	29	239,400
保険約款貸付	7,656	---	---	---	7,656
一般貸付	226,707	4,222	782	29	231,743
債務者区分あり	224,122	4,222	782	29	229,157
(正常先)	(223,329)	---	---	---	(223,329)
(要注意先)	(792)	(2,609)	---	---	(3,402)
(破綻懸念先)	---	(1,050)	(776)	---	(1,827)
(実質破綻先)	---	(66)	---	(29)	(96)
(破綻先)	---	(495)	(6)	---	(501)
債務者区分なし	2,585	---	---	---	2,585
固定資産	129,956	1,101	---	79	131,137
その他	151,187	1,594	1,538	275	154,596
合計	3,384,723	8,467	10,904	2,274	3,406,370

注) 上記資産査定について

償却・引当前の資産残高を表示しているため、合計が貸借対照表上の額より償却・引当額(13,460百万円)分だけ大きい。

ただし、中間期に計上した固定資産の減損損失等(316百万円)は反映している。

なお、第Ⅲ・Ⅳ分類については、全額償却・引当を行っている。

■リスク管理債権

百万円

2007/3	債権額
破綻先債権	501
延滞債権	1,923
3ヶ月以上延滞債権	158
貸付条件緩和債権	374
リスク管理債権合計	2,958
貸付金残高に対する比率	1.2%
保全率	92.5%

注) 上記保全率は、リスク管理債権の内、担保、保証、引当金等により保全されている割合。



日本興亜生命

■主要な指標の状況

	百万円		
	2006/3	2007/3	増減額
保険料等収入	76,748	79,796	+ 3,048
資産運用収益	4,914	5,689	+ 775
基礎利益	1,479	1,885	+ 405
経常利益	1,104	1,413	+ 309
当期利益	63	31	△ 32

■個人保険契約高の状況 (含む個人年金)

	百万円		
	2006/3	2007/3	増減額
保有契約高	3,266,479	3,648,103	+ 381,623

	百万円		
	2006/3	2007/3	増減額
新規契約高	726,776	866,437	+ 139,660

■EVの状況

	(単位：億円)		
	2006/3	2007/3	増減額
年度末EV	707	776	+ 69
(純資産価値)	(302)	(304)	(+ 2)
(保有契約価値)	(405)	(472)	(+ 67)
うち新契約価値	48	37	△ 11

■日本興亜生命の損益の状況

	百万円		
	2006/3	2007/3	増減
(+) 保険料等収入 : a1	76,748	79,796	+ 3,048
(-) 保険金等支払金 : a2	23,483	27,640	+ 4,156
(-) 事業費 : a3	13,497	15,559	+ 2,061
(-) 支払備金積増額 : a4	740	△ 146	△ 887
(-) 責任準備金積増額 : a5	42,346	40,493	△ 1,852
(+) 利息及び配当金収入 : a6	4,767	5,663	+ 895
(+) その他経常収益費用 : a7	32	△ 27	△ 59
基礎利益 : A	1,479	1,885	+ 405
(+) 有価証券売却損益 : b1	81	12	△ 68
(-) 有価証券評価損 : b2	---	---	---
(-) その他キャピタル損益 : b3	---	---	---
キャピタル損益 : B	81	12	△ 68
(-) 危険準備金積増額 : c1	457	485	+ 28
(+) その他臨時収益費用 : c2	---	---	---
臨時損益 : C	△ 457	△ 485	△ 28
経常利益 (A+B+C) : P	1,104	1,413	+ 309
(+) 特別損益 : D	△ 59	△ 59	---
(-) 契約者配当準備金繰入額 : E	1,017	1,173	+ 156
(-) 法人税・住民税(含調整額) : F	△ 36	147	+ 184
当期利益 (P+D-E-F)	63	31	△ 32



そんぽ24

■各種指標の状況

	2006/3	2007/3	増減
契約件数 (件)	150,339	161,633	▲
損害率	68.0%	68.0%	---
事業費率	79.5%	66.8%	△ 12.7%
ソルベンシー・マージン比率	2,618.7%	4,450.2%	+ 1,831.5%

■損益の状況

	2006/3	2007/3	増減額
(+) 正味収入保険料	(6,644)	(7,090)	(+ 445)
(-) 正味支払保険金	(3,619)	(4,008)	(+ 389)
(-) 損害調査費・正味事業費	(6,182)	(5,545)	(△ 637)
(+) 収支残高 : a1	△ 3,157	△ 2,463	+ 693
(-) 支払備金積増額 : a2	35	420	+ 384
(-) 責任準備金積増額 : a3	190	56	△ 133
(+) その他収支 : a4	7	10	+ 2
(+) 保険引受利益 : A	△ 3,375	△ 2,929	+ 445
(+) 資産運用損益 : B	24	22	△ 2
(+) その他経常損益 : C	△ 33	△ 37	△ 3
経常利益 (A+B+C) : D	△ 3,384	△ 2,944	+ 439
(+) 特別損益 : E	△ 3	△ 6	△ 2
(-) 法人税・住民税(含調整額) : F	12	7	△ 5
当期利益 (D+E-F)	△ 3,400	△ 2,958	+ 442



今期末予想

■主要数値

単位：億円

	2007/3		2008/3予想	
		除く自賠責		除く自賠責
正味収入保険料	7,033	5,996	7,100	6,047
正味損害率	65.5%	63.1%	63.7%	60.7%
正味事業費率	35.5%	38.3%	35.7%	38.7%
収支残高	△ 65	△ 85	40	40
保険引受利益	△ 357		△ 100	
利息及び配当金収入	566		482	
一般利配収入	292		217	
経常利益	245		240	
当期利益	134		130	

■社費・事業費

単位：億円

	2007/3		2008/3予想	
	金額	対正味収保	金額	対正味収保
人件費	884	12.6%	892	12.6%
物件費等(含む拠出金・負担金・諸税金)	807	11.5%	856	12.1%
社費総額	1,692	24.1%	1,749	24.6%
うち保険引受社費	1,628	23.2%	1,683	23.7%
諸手数料及び集金費	1,224	17.4%	1,224	17.3%
営業費及び一般管理費(保険引受)*	1,269	18.1%	1,313	18.5%
保険引受に係わる事業費	2,494	35.5%	2,537	35.7%

注) 営業費及び一般管理費(保険引受)=[保険引受社費]-[損害調査費]

■正味収入保険料(種目別)

単位：億円

	2007/3		2008/3予想	
	金額	増収率	金額	増収率
火災	1,043	△ 1.6%	1,050	+ 0.6%
海上	192	+ 7.0%	196	+ 2.3%
傷害	592	△ 0.8%	565	△ 4.7%
自動車	3,356	△ 0.7%	3,390	+ 1.0%
自賠責	1,037	△ 3.2%	1,052	+ 1.4%
その他	811	+ 2.5%	845	+ 4.2%
全種目	7,033	△ 0.7%	7,100	+ 1.0%
全種目(自賠責以外)	5,996	△ 0.2%	6,047	+ 0.9%

■正味支払保険金(種目別)

単位：億円

	2007/3		2008/3予想	
	金額	損害率	金額	損害率
火災	547	56.2%	455	47.2%
海上	81	43.2%	94	48.9%
傷害	290	54.1%	275	54.1%
自動車	2,058	67.0%	2,037	65.9%
自賠責	765	79.2%	794	81.0%
その他	502	67.2%	495	63.8%
全種目	4,246	65.5%	4,152	63.7%
全種目(自賠責以外)	3,480	63.1%	3,357	60.7%



主要指標推移 (1)

■本体		百万円							
		2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3
元受正味保険料 (除く収入積立保険料)	火災	136,199	131,350	129,915	129,360	132,473	131,199	130,141	128,314
	海上	19,510	19,383	18,254	16,783	16,815	17,712	18,887	20,407
	傷害	70,710	67,607	63,864	68,102	64,962	61,464	59,139	58,569
	自動車	356,131	356,930	352,844	349,730	342,561	342,846	337,209	335,323
	自賠責	96,983	98,160	96,544	116,231	115,059	111,258	105,160	105,598
	その他	80,844	82,370	81,218	80,828	82,301	83,709	83,773	85,340
	全種目	760,379	755,803	742,642	761,036	754,174	748,191	734,311	733,554
	全種目 (自賠責以外)	663,396	657,643	646,098	644,805	639,114	636,932	629,151	627,955
正味収入保険料	火災	119,342	113,052	111,869	113,823	113,802	109,010	106,088	104,351
	海上	16,961	16,927	15,624	15,802	15,880	16,722	17,990	19,241
	傷害	70,603	67,353	63,808	67,044	64,163	61,955	59,756	59,293
	自動車	354,837	357,417	353,531	350,608	343,629	343,828	338,116	335,636
	自賠責	55,630	56,172	55,309	97,745	114,214	112,674	107,218	103,735
	その他	76,483	76,893	75,921	76,209	76,880	78,665	79,148	81,112
	全種目	693,859	687,817	676,065	721,234	728,570	722,858	708,319	703,371
	全種目 (自賠責以外)	638,228	631,644	620,755	623,488	614,355	610,183	601,101	599,635
正味損害率	火災	42.3%	43.7%	38.1%	36.3%	34.6%	85.5%	46.5%	56.2%
	海上	55.0%	50.0%	53.3%	45.4%	49.5%	41.2%	48.6%	43.2%
	傷害	46.2%	49.4%	45.6%	44.6%	42.3%	42.7%	47.2%	54.1%
	自動車	63.4%	66.4%	64.1%	62.6%	60.2%	62.1%	66.1%	67.0%
	自賠責	75.3%	77.9%	78.5%	45.7%	48.5%	64.6%	75.8%	79.2%
	その他	69.0%	67.2%	72.7%	72.6%	68.6%	68.0%	66.9%	67.2%
	全種目	59.4%	61.6%	59.9%	55.2%	53.4%	64.5%	62.7%	65.5%
	全種目 (自賠責以外)	58.0%	60.2%	58.3%	56.7%	54.4%	64.5%	60.3%	63.1%
正味事業費率	38.8%	37.5%	37.4%	35.4%	35.5%	34.4%	35.7%	35.5%	
社費総額	180,282	170,892	169,798	169,020	173,607	167,206	170,873	169,212	

注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。



主要指標推移 (2)

■本体

百万円

	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3
収支残高(全種目・自賠責以外)	20,271	13,017	24,456	33,954	41,318	△ 12,737	5,724	△ 8,538
残率	3.2%	2.1%	3.9%	5.4%	6.7%	△ 2.1%	1.0%	△ 1.4%
収支残高(全種目)	12,618	5,740	17,856	68,014	80,837	8,077	11,230	△ 6,542
残率	1.8%	0.8%	2.6%	9.4%	11.1%	1.1%	1.6%	△ 0.9%
保険引受利益	18,805	17,075	14,767	8,378	11,744	△ 35,962	1,108	△ 35,747
利息及び配当金収入	76,746	63,003	56,432	49,523	47,118	47,462	51,279	56,693
一般利息及び配当金収入	24,681	20,237	18,792	16,560	15,626	17,456	23,041	29,286
経常損益	48,564	47,652	△ 29,656	△ 36,721	45,797	22,534	26,798	24,538
当期損益	11,897	13,997	△ 19,062	△ 28,637	15,885	14,559	13,273	13,425

■日本興亜生命

保有契約高(億円)…個人保険・年金	15,627	19,006	21,123	24,529	26,627	29,148	32,664	36,481
経常損益	△ 346	717	133	2,818	1,263	896	1,104	1,413
当期損益	△ 552	87	△ 4,040	1,340	25	189	63	31

■そんぼ24

正味収入保険料	---	0	1,083	3,562	5,962	6,383	6,644	7,090
経常損益	△ 53	△ 1,463	△ 4,545	△ 3,940	△ 3,701	△ 3,183	△ 3,384	△ 2,944
当期損益	△ 53	△ 1,467	△ 4,556	△ 3,951	△ 3,715	△ 3,199	△ 3,400	△ 2,958

■連結

当期損益	11,835	14,409	△ 22,722	△ 25,890	19,319	13,467	10,670	15,872
------	--------	--------	----------	----------	--------	--------	--------	--------

注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。

そんぼ24は2004年度下期より連結。



販売チャネル別成績

■チャネル別営業成績(除く積立型)

上段：金額 (百万円)

下段：増減率

2007年3月末	店数 (人数)	火災		海上	傷害	自動車	自賠償	運送	その他	合計	構成比
			長期 火災								
金融機関	748	27,828 △ 2.2%	15,776 △ 6.5%	333 + 6.2%	4,008 + 1.8%	9,400 + 0.3%	565 + 0.8%	341 △ 20.7%	5,801 + 0.1%	48,275 △ 1.2%	6.8%
生保販売提携	2	3,188 + 3.2%	945 + 7.8%	1 + 49.3%	5,879 + 6.0%	18,120 △ 0.4%	91 + 9.1%	11 + 25.6%	812 + 8.1%	28,103 + 1.5%	4.0%
企業・物流	3,078	31,789 △ 0.2%	3,653 △ 0.5%	14,098 + 10.7%	20,048 + 0.2%	56,861 △ 0.1%	11,074 + 2.9%	9,965 △ 5.5%	33,147 + 2.5%	176,983 + 1.0%	25.1%
カー・ディーラー、整備 工場他 自動車関連	16,322	3,014 + 4.2%	650 △ 0.9%	123 + 1.3%	1,939 △ 4.0%	82,296 + 0.0%	77,861 + 3.3%	219 + 11.5%	1,944 + 1.8%	167,397 + 1.6%	23.7%
一般代理店 他	15,295	50,848 △ 0.3%	13,173 + 1.3%	4,467 + 5.4%	20,299 △ 0.7%	167,994 △ 0.5%	13,109 + 1.2%	2,221 + 9.5%	26,715 + 2.8%	285,652 + 0.1%	40.4%
うち中核代理店	2,483	24,377 + 0.8%	5,697 + 5.1%	320 + 6.8%	11,174 △ 2.9%	108,090 △ 0.8%	6,511 + 1.0%	957 + 4.4%	13,537 + 5.6%	164,966 △ 0.1%	23.4%
合計	34,920	116,668 △ 0.5%	34,197 △ 2.5%	19,021 + 9.3%	52,173 + 0.4%	334,671 △ 0.3%	102,700 + 3.0%	12,757 △ 3.4%	68,420 + 2.4%	706,410 + 0.6%	100.0%

自動車保険 増減内訳

保険料構成比

台数増減率

単価増減率

ノンフリート

84 %

△ 0.7 %

△ 0.6 %

フリート

16 %

+ 5.9 %

△ 0.9 %

合計

100 %

+ 0.4 %

△ 0.6 %



運用資産内訳

(時価ベース、百万円)

2007年3月末	積立勘定	一般勘定		合計		
		純投資	その他		構成比	
有価証券	846,029	620,760	1,189,451	1,810,212	2,656,241	82.0%
国内株式	---	7,390	1,150,606	1,157,997	1,157,997	35.7%
円貨証券	818,485	408,001	19,171	427,172	1,245,658	38.4%
(債券)	(807,685)	(363,347)	(1,770)	(365,117)	(1,172,803)	(36.2%)
(その他)	(10,800)	(44,654)	(17,400)	(62,055)	(72,855)	(2.2%)
外国証券(外貨建)	27,544	205,368	19,672	225,041	252,585	7.8%
(債券)	(27,544)	(174,651)	---	(174,651)	(202,195)	(6.2%)
(その他)	---	(30,717)	(19,672)	(50,389)	(50,389)	(1.6%)
買入金銭債権	25,005	3,097	---	3,097	28,102	0.9%
金銭の信託	---	52,886	50	52,936	52,936	1.6%
貸付金	175,368	---	64,031	64,031	239,400	7.4%
預貯金	2,031	19,011	77,024	96,035	98,067	3.0%
コールローン	11,000	33,000	---	33,000	44,000	1.4%
不動産(土地・建物)	---	---	121,465	121,465	121,465	3.7%
運用資産合計	1,059,434	728,755	1,452,022	2,180,778	3,240,212	100.0%
対前年度末増減	△ 85,261	+ 65,820	△ 51,839	+ 13,981	△ 71,280	



業種別保有資産の状況

■業種別保有株式の状況

千株、百万円

2007年3月末	株数	時価	
			構成比
金融保険業	250,414	317,446	27.4%
化学	91,273	198,182	17.1%
電気機器	80,284	105,620	9.1%
商業	89,234	98,264	8.5%
輸送用機器	77,409	93,292	8.1%
陸運業	95,256	69,739	6.0%
機械	39,744	53,704	4.6%
食料品	52,702	50,769	4.4%
鉄鋼	48,654	24,465	2.1%
電気・ガス	7,206	22,403	1.9%
その他	147,983	124,109	10.7%
合計	980,163	1,157,997	100.0%

↑

注)化学は医薬品を含む。また卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融・保険業として記載している。

注)サービス業等には、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業およびサービス業(他に分類されないもの)を含む。

■業種別貸付金の状況

百万円

2007年3月末		
		構成比
金融・保険業	100,971	42.2%
不動産業	12,290	5.1%
サービス業等	8,139	3.4%
卸・小売業	5,831	2.4%
製造業	2,619	1.1%
建設業	1,515	0.6%
運輸業	1,249	0.5%
電気・ガス・水道・熱供給業	1,158	0.5%
情報通信業	300	0.1%
農林・水産業	2	0.0%
その他	97,078	40.6%
うち個人住宅・消費者ローン	46,323	19.3%
小計	231,156	96.6%
公共団体	41	0.0%
公社・公団	546	0.2%
約款貸付	7,656	3.2%
合計	239,400	100.0%

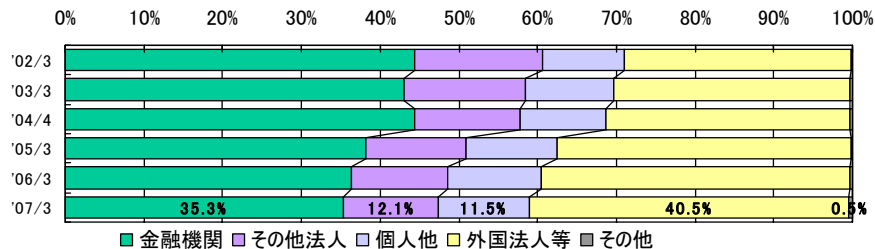
⇒



株式関連データ

持株比率状況

2007年3月末
発行済株式総数
(含む自己名義株式):
826,743千株



大株主

(2007年3月末現在)

① ステートストリート バンクアンド トラストカンパニー	② 日本マスタートラ スト信託銀行株式 会社(信託口)	③ ザチエス マンハッタンバンク エヌエイロンドン	④ 日本通運 株式会社	⑤ 自己株式
14.8%	5.9%	5.3%	4.3%	3.7%
⑥ メロンバンクドリー ティークライアント オムニバス(信託口)	⑦ 株式会社 常陽銀行	⑧ 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式 会社(信託口)	⑨ 太陽生命保険 株式会社	⑩ 株式会社 千葉銀行
3.6%	3.0%	2.3%	2.2%	2.1%

自社株取得

2007年3月末時点で
累計 7,699万株を取得
うち 4,700万株を消却済み

2000年1月	: 1,000万株	2004年1月~04年3月	: 1,000万株
2000年4月	: 1,000万株	2004年12月~05年1月	: 1,000万株
2001年11月~02年2月	: 1,000万株	2005年10月~06年2月	: 1,000万株
2003年2月	: 1,000万株	2006年12月	: 699万株



本件に関するご照会先

日本興亜損害保険 経営企画部 IR担当

03-3593-5418/5419

yoko.hirao@nipponkoa.co.jp/shingo.minoura@nipponkoa.co.jp

本資料には、将来に関する記述が含まれておりますが、こうした記述は、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績、経営方針・戦略等は、環境の変化に伴い、変化・変動し得ることにご留意下さい。

<http://www.nipponkoa.co.jp/>

